



2025年2月26日

各 位

会社名 株式会社WACUL
代表者名 代表取締役社長 大淵 亮平
(コード番号：4173 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 コーポレート担当 竹本 祐也
(TEL 03-5244-5535)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最新の業績動向等を踏まえ、2024年4月11日に公表いたしました2025年2月期(2024年3月1日～2025年2月28日)の通期業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正内容

2025年2月期 業績予想の修正(2024年3月1日～2025年2月28日)

(単位:百万円、%)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表した 予想(A)	2,233	326	200	215	215	30円19銭
今回修正予想(B)	1,846	232	107	114	91	12円83銭
増減額 (B-A)	▲387	▲94	▲93	▲100	▲123	
増減率 (%)	▲17.4	▲28.8	▲46.7	▲47.0	▲57.5	
(参考)前期実績 (24年2月期)	1,817	307	197	208	200	28円12銭

2. 修正の理由

2025年2月期の会計年度における当社の業績予想の前提について、プロダクト事業については主力サービスである「AIアナリスト」を中心に新規獲得、また周辺サービスへのクロスセルを推進し、インキュベーション事業・人材マッチング事業においては新規案件の受注と既存案件の伸長を中心に売上成長を実現していくことを想定しておりました。しかしながら、売上高が想定を下回る見通しとなっております。

プロダクト事業は、当社は主力サービスである「AIアナリスト」について、2023年7月にデータ計測を停止したユニバーサルアナリティクスツール(以下、UA)からGoogleアナリティクス4(以下、GA4)への移行対応・支援を早

期から進めてきました。一方、市場では2023年のUAのデータ計測停止の直前に移行対応を実施する企業が多かったとみられます。そのため、今期上期についてはGA4での分析需要が弱く、当社でもそれに呼応する形で営業リソースを「AIアナリスト」以外のプロダクトに仕向けるなどの対応をしてきたこともあり、「AIアナリスト」の新規獲得が低調に進んだと見ております。また、他サービスについても上記要因から「AIアナリスト」を起点にしたクロスセルも伸び悩み、プロダクト事業全体で当初計画値を1割以上下回る見込みです。現時点で時期要因による低調は脱しつつあり、すでに分析需要の回復に伴い「AIアナリスト」の販売状況は好転してきております。そのため、来期以降は他サービスと併せて、プロダクト事業の成長力の復調を見込んでおります。

インキュベーション事業は、新規顧客からのプロジェクト発注が、書籍・研修、紹介等から安定してありましたが、今期は過年度と比べ流入が減少しました。上期に既存の伴走型案件が拡大する中で、単発型の戦略案件などへの営業リソースを十分に割けなかったことが主な原因とみております。その結果、前年度比で売上高の成長は続きましたが、当初計画値を2割程度下回る見込みです。今後は採用とサービスの型化によって営業およびデリバリーの効率化と増強を図ることで、各顧客とのリレーションシップの強化を通じた案件の獲得を目指していきます。

人材マッチング事業は、市場の強い「人材ニーズ」をうけて順調に事業拡大を続けています。今期上期に事業拡大の速度をあげるべく、各広告媒体に販売促進費を集中的に投資しましたが投資対効果があがらなかったことから下期には投資を停止し、導入事例等の「コンテンツ強化」や「既存顧客への集中アプローチ」等の他手段で挽回を図りました。その結果、前年度比で売上高の成長は続きましたが、当初計画値を1割程度下回る見込みです。今後は、対顧客向けには顧客セグメントをより細かく分解の上セグメントごとのアクションを徹底し、対マーケター向けには優秀層マーケターの新規獲得や関係の深化に注力し、成長を継続してまいります。

また、EBITDA、営業利益、経常利益および当期純利益については、上記の売上高減少に伴い、前回発表の業績予想を下回る見込みとなっております。

なお、直近の事業環境を踏まえ、「営業組織の強化」と「販売促進費と人件費の効率化」を推進しており、すでに足下では新規獲得案件数、投資効率ともに改善が見られております。

今後につきましては、各事業の利益成長を最優先事項として、そこから得た収益源をDX市場の中でも特に成長の見込める領域へ積極投資し事業拡大を推進してまいります。

(注) 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上